

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理部門統括（氏名） 岩山昌樹（TEL）(03)5927-1020
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	31,061	12.1	3,800	31.3	4,817	22.3	3,448	4.2	3,447	4.2	7,796	46.8
2023年3月期第1四半期	27,714	12.3	2,895	17.0	3,939	50.8	3,310	73.3	3,309	73.3	5,309	130.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 284.88	円 銭 284.67
2023年3月期第1四半期	273.50	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	148,671	100,175	100,162	67.4	8,269.97
2023年3月期	143,871	93,217	93,205	64.8	7,695.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	10.5	8,100	21.8	8,200	0.0	6,100	△2.5	504.09
通期	131,100	8.5	16,600	23.7	16,800	18.1	12,500	9.5	1,032.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	12,972,187株	2023年3月期	12,972,187株
2024年3月期1Q	860,546株	2023年3月期	860,130株
2024年3月期1Q	12,102,409株	2023年3月期1Q	12,101,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やヨーロッパの景気の低迷を受けて、経済活動は停滞しました。また、日本経済は国内需要を中心に緩やかに回復しているものの、世界経済の停滞にともなう輸出の減少を受けて経済活動は弱い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要は減退し、受注残高は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は31,061百万円（前年同期比12.1%増）となり、連結営業利益は3,800百万円（前年同期比31.3%増）、連結税引前四半期利益は4,817百万円（前年同期比22.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,447百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

受注高は21,545百万円（前年同期比43.2%減）、受注残高は72,408百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。セグメント売上収益は29,884百万円（前年同期比11.4%増）となり、セグメント利益は2,296百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は7,340百万円（前年同期比32.2%増）となり、セグメント利益は907百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は2,565百万円（前年同期比39.7%増）となり、セグメント利益は213百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は3,873百万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は207百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。

セグメント売上収益は12,192百万円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は258百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、EV用急速充電器や高性能サーバ向けの需要が好調でした。一方、通信機器や一般産業機器向けの需要は、顧客の生産・在庫調整の影響を受けて低調でした。

その結果、売上収益は12,967百万円(前年同期比30.3%増)、受注高8,134百万円(前年同期比46.7%減)、受注残高29,832百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、産業用設備や医療用設備向けの需要が堅調でした。一方、半導体製造装置や社会インフラ向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は1,223百万円(前年同期比7.6%増)、受注高1,901百万円(前年同期比1.3%減)、受注残高3,870百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体製造装置、ウェア搬送ロボット向けの需要が大幅に減少しました。また、前連結会計年度から続く中国市場の低迷により、電子部品実装機、金属加工機向けの需要は引き続き低調でした。

その結果、売上収益は15,401百万円(前年同期比2.9%増)、受注高10,027百万円(前年同期比47.4%減)、受注残高36,701百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

④電気機器販売事業

医療機器向けの需要の増加により、産業用電気機器、制御機器および電気材料の売上は増加しました。また、交通関連機器向けの需要も堅調に推移しました。一方、半導体業界や太陽光発電向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は1,194百万円(前年同期比12.6%減)、受注高1,086百万円(前年同期比18.7%減)、受注残高1,316百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

⑤電気工事事業

主要顧客である鉄鋼業界からの需要は、老朽化した電気設備の更新および点検、補修工事が計画どおりに実施され堅調に推移しました。一方、一般産業向けの電気工事の需要は低調でした。

その結果、売上収益は274百万円(前年同期比5.0%減)、受注高395百万円(前年同期比6.6%増)、受注残高686百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は4,799百万円の増加、負債合計は2,158百万円の減少、資本合計は6,958百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加2,350百万円、その他の金融資産(非流動資産)の増加1,516百万円、現金及び現金同等物の増加984百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の減少2,445百万円、退職給付に係る負債の減少1,246百万円、繰延税金負債の増加1,007百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の増加3,487百万円、利益剰余金の増加3,460百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21,533百万円となり、前連結会計年度末より984百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、4,399百万円(前年同期間は1,242百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益4,817百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,161百万円、法人所得税等の支払額1,775百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、1,654百万円(前年同期間は962百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,326百万円、無形資産の取得による支出251百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の減少は、2,901百万円(前年同期間は1,754百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,908百万円、長期借入による収入1,500百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,548	21,533
営業債権及びその他の債権		37,303	36,437
その他の金融資産		884	761
棚卸資産		40,123	42,473
その他の流動資産		801	802
流動資産合計		99,660	102,007
非流動資産			
有形固定資産		24,106	24,903
無形資産		4,996	4,964
使用権資産		1,766	2,032
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		11,002	12,518
繰延税金資産		686	594
その他の非流動資産		148	146
非流動資産合計		44,211	46,663
資産合計		143,871	148,671
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		21,893	21,879
借入金		14,440	11,994
リース負債		623	625
その他の金融負債		199	79
未払法人所得税等		1,673	801
その他の流動負債		2,338	2,945
流動負債合計		41,168	38,326
非流動負債			
借入金		4,158	4,941
リース負債		933	1,172
退職給付に係る負債		2,156	909
繰延税金負債		1,349	2,356
その他の非流動負債		888	788
非流動負債合計		9,486	10,169
負債合計		50,654	48,495
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,467	11,479
利益剰余金		67,631	71,091
自己株式		△2,395	△2,397
その他の資本の構成要素		6,575	10,062
親会社の所有者に帰属する持分合計		93,205	100,162
非支配持分		11	12
資本合計		93,217	100,175
負債及び資本合計		143,871	148,671

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		27,714	31,061
売上原価		20,475	22,731
売上総利益		7,239	8,330
販売費及び一般管理費		4,327	4,587
その他の収益		19	59
その他の費用		36	2
営業利益		2,895	3,800
金融収益		1,075	1,059
金融費用		31	42
税引前四半期利益		3,939	4,817
法人所得税費用		629	1,369
四半期利益		3,310	3,448
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,309	3,447
非支配持分		0	0
四半期利益		3,310	3,448
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		273.50	284.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	284.67

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		3,310	3,448
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△327	957
確定給付制度の再測定		△278	860
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,604	2,530
その他の包括利益合計		1,999	4,348
四半期包括利益		5,309	7,796
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,308	7,795
非支配持分		0	1
四半期包括利益		5,309	7,796

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		9,926	11,460	57,198	△2,426	3,070	—
四半期利益		—	—	3,309	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△327	△278
四半期包括利益		—	—	3,309	—	△327	△278
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△726	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△273	—	△4	278
所有者との取引額等合計		—	—	△999	△0	△4	278
2022年6月30日残高		9,926	11,460	59,508	△2,427	2,738	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高		1,415	4,485	80,645	9	80,655
四半期利益		—	—	3,309	0	3,310
その他の包括利益		2,604	1,998	1,998	0	1,999
四半期包括利益		2,604	1,998	5,308	0	5,309
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	△726	△0	△726
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	273	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	273	△726	△0	△726
2022年6月30日残高		4,019	6,758	85,227	10	85,237

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高		9,926	11,467	67,631	△2,395	3,364	—
四半期利益		—	—	3,447	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	957	860
四半期包括利益		—	—	3,447	—	957	860
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	—
剰余金の配当		—	—	△847	—	—	—
株式報酬に伴う報酬費用		—	12	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	860	—	0	△860
所有者との取引額等合計		—	12	12	△2	0	△860
2023年6月30日残高		9,926	11,479	71,091	△2,397	4,321	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高		3,210	6,575	93,205	11	93,217
四半期利益		—	—	3,447	0	3,448
その他の包括利益		2,529	4,347	4,347	0	4,348
四半期包括利益		2,529	4,347	7,795	1	7,796
自己株式の取得		—	—	△2	—	△2
剰余金の配当		—	—	△847	△0	△848
株式報酬に伴う報酬費用		—	—	12	—	12
利益剰余金へ振替		—	△860	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△860	△837	△0	△838
2023年6月30日残高		5,740	10,062	100,162	12	100,175

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,939	4,817
減価償却費及び償却費		1,463	1,407
受取利息及び受取配当金		△139	△177
支払利息		30	41
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		△659	2,161
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,352	△761
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		1,952	△1,444
その他		△1,145	△9
小計		3,090	6,036
利息の受取額		16	64
配当金の受取額		122	123
利息の支払額		△30	△50
法人所得税等の支払額		△1,956	△1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,242	4,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△699	△1,326
無形資産の取得による支出		△249	△251
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		1	0
その他の金融資産の売却による収入		12	0
その他		△27	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△962	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,111	△2,908
長期借入による収入		—	1,500
長期借入金の返済による支出		△482	△482
自己株式の取得による支出		△0	△2
配当金の支払額		△726	△848
その他		△148	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,754	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,044	1,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,078	984
現金及び現金同等物の期首残高		18,778	20,548
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,856	21,533

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

2 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	17,714	5,358	1,794	2,330	516	27,714	—	27,714
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	9,103	192	42	1,776	9,858	20,975	△20,975	—
計	26,818	5,551	1,836	4,107	10,375	48,689	△20,975	27,714
セグメント利益	1,451	522	75	372	731	3,153	△258	2,895
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,075
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	31
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,939

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結
	日本	北米	ヨーロ ッパ	東アジア	東南 アジア	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	18,810	7,174	2,542	2,047	486	31,061	—	31,061	
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	11,074	165	23	1,825	11,705	24,794	△24,794	—	
計	29,884	7,340	2,565	3,873	12,192	55,856	△24,794	31,061	
セグメント利益	2,296	907	213	207	258	3,884	△83	3,800	
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,059	
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	42	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,817	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。
2. セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去です。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）をおこなうことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月8日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 6,625株
(3) 処分価額	1株につき7,480円
(4) 処分総額	49,555,000円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 4名 3,500株 当社執行役員 8名 3,125株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2022年5月17日付「役員退職慰労金制度の廃止および譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2022年5月17日の取締役会で決議しております。

その上で当社は、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である当社の対象取締役および当社執行役員（以下、「対象取締役等」という。）に対し、金銭報酬債権合計49,555,000円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2023年7月11日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等12名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社が保有する普通株式6,625株（以下、「本割当株式」という。）を割当てることを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としております。

<株式割当契約の概要>

当社は、対象取締役等との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役等は、本割当株式の払込期日から当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間（以下、「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間、継続して当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由により退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式のうち払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から対象取締役等が退任した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合は、1とする。）に、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てます。）の株式について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由によらず退任した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から当該承認の日（以下、「組織再編等承認日」という。）を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とする。）に、組織再編等承認日において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の株式について、当該組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。その場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役等は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものといたします。

3. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2023年7月10日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である7,480円としております。これは、当社取締役会の決議直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。